

名古屋市新年度予算案についての談話

2014年2月12日

日本共産党名古屋市議団

団長 わしの恵子

一般会計で約1兆571億円、特別会計、公営企業会計含む合計で約2兆6795億円となる名古屋市2014年度予算案が発表された。

この予算案は、第一に、安倍政権の消費税増税や社会保障解体などの悪政を市民に押しつけるものとなっている。

消費税増税を転嫁して、上下水道料金等で17億3千万円、地下鉄・市バスで11億2千万円の市民負担増になる。後期高齢者医療保険料は年間一人あたり2622円、11億4千万円の負担増である。70歳からの医療費窓口負担の2倍化について市長は独自の助成措置を公約していたが、負担軽減策は何も講じられていない。公立高校授業料無料制度への所得制限も導入される。さらに社会保障・税番号制度の導入に向けたシステム開発経費も計上された。

第二に、大企業・大金持ち優遇の市民税5%減税を継続し、その財源づくり「行革」の名で市民負担増と福祉の民営化などを進めるものとなっている。

市営住宅駐車場使用料は3年間で一台あたり年間1万2千万円値上げする。新年度は1億円の負担増となる。高年大学鯉城学園の授業料なども大幅に値上げされる。公立保育園の民営化が新たに、振甫、御田、南・氷室、にじが丘、東栄の各保育園ですすめられる。公的施設の民営化や指定管理者制度の導入、職員の嘱託化なども問題である。

第三に、大型開発事業に前のめりの予算案となっている。

天守閣の木造復元も視野に入れた名古屋城整備検討調査、リニア新幹線の開通を前提にした、名古屋駅周辺まちづくり構想の策定や名古屋駅ターミナル機能強化等の検討に加え、名古屋駅周辺公共空間整備と称する笹島の巨大地下通路の建設促進、さらには巨大な市営集約駐車場建設など金城ふ頭開発と、新たな税金の浪費につながる恐れが強い事業が並んでいる。

一方でこの予算案には、切実な市民要求とわが党の論戦が実ったものもある。

各種の地震・防災対策の拡充、名鉄「豊田本町」駅のエレベーター等の設置、環境科学センターへの空間放射線量測定機器の整備、第三児童相談所の整備を視野に入れた児童相談所の体制整備調査、国の制度だが国民健康保険や後期高齢者医療の保険料減額対象者の拡大などである。

敬老パスの一部負担金の引き上げも市民の運動でくい止めることができた。保育料も6年連続で据え置かれる。

減税の影響調査も予定されている。117億円もの大企業・大金持ち優遇減税を見直せば、市民の負担増をくいとめる財源は十分にある、と指摘しておきたい。